

## 地球環境問題を 二つの視点から考える

私は環境経済・政策学を専門分野とし、現代の世界が抱える環境問題における社会・経済的リスクを正しく理解するとともに、レジリエンス(復元力・回復力)の強化、持続可能な社会を形成するための社会制度や政策のあり方について研究している。

持続可能性(Sステナビリティ)は、国連が設置した環境と開発に関する世界委員会が1987年に作成した報告書「Our Common Future」で提起した持続可能な開発(Sustainable Development)から普及した概念である。(この報告書以降、地球環境問題は新時代における世界共通の課題として認識され、92年にリオデジャネイロで国連環境開発会議(地球サミット)が開かれたほか、2002年の持続可能な開発に関する世界首脳会議、12年の国連持続可能な開発会議と、10年ごとに世界会議が開催されてきた。持続可能な発展をどのように維持していくのかといったテーマが国際開発において重要な位置を占めるようになった。

その一方、1995年に阪神淡路大震災、2004年にインドネシアスマトラ島沖地震、11年に東日本大震災が相次いで発生したことを受け、環境と開発に関わるテーマの中に、大災害への

対処というテーマが加わった。識者の一部から、持続可能な開発に関する議論は予定調和的、つまり環境と経済のそれぞれが持続可能な形で調和していくものだという考え方がベースにあるため、自然災害やリマンショックのようなものも含めて予期せざる出来事が起きる時代に、サステナビリティという考え方は対応することができないという指摘が開始された。それが、復元力や回復力というレジリエンスの考え方である。

## サステナビリティと レジリエンスの本質を考える

環境問題に関わる多くの研究者は、サステナビリティとレジリエンスを統合可能という考え方に立っている。国連の持続可能な開発目標(SDGs)においても、17の国際目標にレジリエンスの要素がかなり含まれている。しかし、本当にサステナビリティとレジリエンスは統合・調和できると考えるべきであろうか。あるいは異なる考え方で取り組むべきなのか、その答えはまだ出ていない。

そもそもサステナビリティとは、経済が発展していく中で、環境を守りながら経済を発展させていくという、バランスの取れた社会を創出するというポジティブな考え方だ。それに対してレジリエンスは、激甚な災害や大きな社会損失をまねくショックが起これば日常性を失ったときに、どのように復元または回

## サステナビリティとレジリエンス

# サステナビリティとレジリエンスが 統合された社会を形成することはできるのか。 新しい社会制度のあり方を多面から考究する

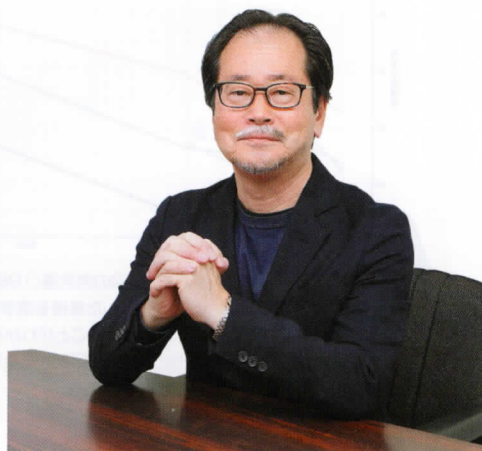
早稲田大学大学院  
アジア太平洋研究科 国際関係学専攻  
松岡 俊二 教授

### ◎ふくしま浜通り社会イノベーション・イニシアティブ(SI構想)

- 1 福島第一原子力発電所の事故遺産としての保存をコアとしたエネルギー産業遺産、原発事故遺産、震災復興施設のネットワーク化
- 2 福島第一原子力発電所やエネルギー遺産群を核とした「浜通り芸術祭」などの地域アートの開催
- 3 エネルギーと復興を学ぶ体験に、農泊・渚泊など組み合わせた広域DMOの創設

※DMO：地域への誇りと愛着を醸成する観光地経営の視点に立った観光地域づくりに取り組む法人

SI構想では、福島県浜通り地域は廃炉産業に頼らずとも交流人口を十分に増やすことができ、2050年に観光見込客(県外・海外宿泊客)は100万人を超えることも十分に可能と考えている。福島県浜通り地域の原子力立地による交付金や補助金は年間30億円程度だったと言われているが、SI構想では、その2倍から4倍の経済効果を見込めると試算している。



まつおか しゅんじ ●プロフィール

京都大学大学院経済学研究科博士課程学修認定退学。広島大学博士(学術)。広島大学大学院国際協力研究科教授などを経て、現職。早稲田大学レジリエンス研究所所長、早稲田大学ふくしま広野未来創造リサーチセンター長。専門分野は、環境経済・政策学、国際開発研究、災害研究。主な著書に、「国際開発研究」「フクシマ原発の失敗」。



復するか、あるいは気候変動などにより生活環境が変わった場合、新しい環境に適応するしか方法はないという考え方であり、サステナビリティとレジリエンスの考え方には隔たりがある。

サステナビリティとレジリエンスを未来に向けた備えとして現実化していくのは、途上国だけではなく、日本も含めて大きな負担になる。例えばライフラインなどの防災に備えるには、ライフライン資源のバックアップを含めてできるだけ複数の投資をして整備をしなければならぬ。ただし、それは何十年か、何百年かに1度起きるかもしれない不測の事態に備える重複投資を行うことになり、サステナビリティの視点から考えれば無駄だと言えるかもしれない。したがって、持続可能な社会を実現すること、レジリエントな災害に強い社会を作ること、原理的にも現実的にも矛盾する可能性も大きい。

**多様な人々の参加と熟議による新たな制度や仕組みづくり**

21世紀は、気候を含めて変動の振幅が非常に激しい。従来の振幅範囲に収まらない、予期せざるものが起きる「VUCA」な時代と言われる。激動不確実性、複雑性、不透明性を意味する。予測不能な時代にあつて、環境研究や開発研究において新しい論点が生ま

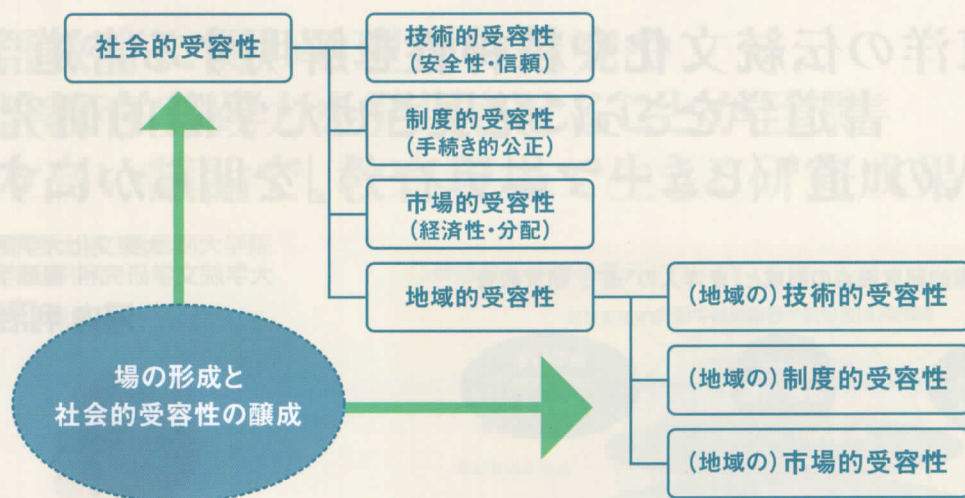
れ、新たな社会制度や仕組み作りが早急に求められている。そして、そこには社会的な合意が必要であるが、21世紀は社会的コンセンサスが得にくい時代になったと痛感している。国際政策にせよ国内政策にせよ、社会的合意の形成を困難にしている要因に、価値観が世界規模において多様化している点が挙げられる。そのため、災害に強い持続可能な社会の実現に向けた、多様な人々が参加する熟議の場が重要になる。

**レジリエンスの実践として 福島の未来創造を支援**

研究者として地球環境問題という世界共通課題に取り組んでいくためには、新たな知恵、チャレンジし続ける勇氣と根気が欠かせない。

レジリエンスの実践として、17年5月に早稲田大学ふくしま広野未来創造リサーチセンターを東京大学や京都大学の学者仲間と福島の人たちと作り、19年1月の第3回ふくしま学(楽)会で、ふくしま浜通り社会イノベーション・イニシアティブを提案した。事故遺産・産業遺産ネットワークの構築、復興体験などの農泊や渚泊を構造化した広域DMOの創設により、廃炉産業に頼らない福島県浜通り地域の自律した将来像を提唱した。こうした実践的アプローチを通して、研究成果を高めていきたい。

◎社会的受容性モデル／アクターの受動から能動への移行



VUCA(激動、不確実性、複雑性、不透明性)な時代にあつて、市民社会は「分断」や「格差」をもって特徴づけられるようになった。一方、社会的合意の基礎となる社会的受容性の国際的研究も大きく進展させた。そこで私の研究室では、技術的受容性・制度的受容性・市場的受容性と地域的受容性という4要因からなる社会的受容性モデルの研究開発を行ってきた。社会的受容性の醸成には、社会を構成する多様なアクターの参加と熟議の「場」の形成が重要で、「場の形成と社会的受容性の醸成」モデルを提唱している。熟議の「場」は、広域にまたがる社会的受容性と地域における社会的受容性とを調整する役割も持つ。いずれにおいても、アクターが受動的ではなく、能動的に関わるのが重要になる。

◎早稲田大学大学院 アジア太平洋研究科の概要(詳細は152ページ)

**アジア太平洋地域を含む国際社会で活躍するプロフェッショナルを養成**

早稲田大学大学院アジア太平洋研究科(GSAPS)の基本理念は、アジア太平洋地域の歴史、社会、文化、政治、外交、安全保障、経済、産業などの諸問題をグローバルかつリージョナルな観点から学際的に研究・教育を行うことと、このような研究・教育を通じて国際的に通用する高度専門職業人を養

成し、広く人類社会に貢献していくことにあります。

本研究科の修了生は世界68カ国、約1,800人以上に及び、一般企業、ジャーナリスト、国際協力・開発援助、国際公務員・官公庁、研究者、国際ビジネスなどのフィールドで世界各地において多彩に活躍しています。